

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社シダー
【英訳名】	CEDAR.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 嘉忠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号
【電話番号】	093 - 513 - 7855（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松尾 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,346,443	4,592,073	8,746,384
経常利益(千円)	128,084	269,045	295,067
四半期(当期)純利益(千円)	64,037	154,171	158,018
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	432,280	432,280	432,280
発行済株式総数(株)	5,738,000	5,738,000	5,738,000
純資産額(千円)	1,156,559	1,347,310	1,250,499
総資産額(千円)	8,266,855	10,342,418	9,132,921
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.16	26.87	27.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	14.0	13.0	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	138,065	350,484	413,717
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,677	362,017	375,618
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	77,531	78,738	14,549
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	515,324	538,744	629,016

回次	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.23	11.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、当社を完全親会社とし、株式会社パインを完全子会社とする株式取得を行うことを決議し、平成23年9月5日に株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故による混乱からは徐々に回復しつつあるものの、電力供給不安による経済活動の停滞、米国景気の減速、欧州の金融不安による急激な円高等により、先行きは非常に厳しい状況となっております。

介護サービス業界においては、〔キャリアパス制度〕等の介護職員の雇用条件の改善策が進むなか、平成24年4月の介護保険制度の見直しにむけて、増加する財政負担の財源などの問題が、官・民ともに活発に議論されております。

このような状況のもと当社におきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。利益面では、効率的な施設運営と経費削減に取り組むことで利益率の改善に注力しました。また、施設サービス事業において有料老人ホーム2施設を新規開設し、積極的な営業活動を展開し、四半期ベースで大幅な増収・増益を達成しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,592,073千円（前年同四半期比5.7%増）となり、営業利益は280,197千円（同199.1%増）、経常利益は269,045千円（同110.1%増）、四半期純利益は154,171千円（同140.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### デイサービス事業

当セグメントにおきましては、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、積極的な営業活動を展開したことで登録利用者数が堅調に推移いたしました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,695,497千円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は253,175千円（同24.2%増）となりました。

#### 施設サービス事業

当セグメントにおきましては、既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めました。また、宮城県仙台市に「ラ・ナシカ せんだい」と、神奈川県横須賀市に「ラ・ナシカ よこすか」を新規開設いたしております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,514,735千円（同8.1%増）、セグメント利益は353,139千円（同66.2%増）となりました。

#### 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その一環として、山口県下関市の「あおぞらの里 下関ヘルパーステーション」を福岡県北九州市の「あおぞらの里 小文字ヘルパーステーション」へ統合いたしております。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は381,840千円（同1.2%増）、セグメント利益は1,611千円（前年同四半期はセグメント損失17,934千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ90,271千円減少し538,744千円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、350,484千円（前年同四半期比212,418千円増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、税引前四半期純利益269,045千円、減価償却費141,305千円、支出要因として、売上債権の増加額80,701千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、362,017千円(同211,340千円増)となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出284,213千円、敷金及び保証金の差入による支出83,502千円、預り保証金の返還による支出23,954千円、収入要因として、預り保証金の受入による収入29,847千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、78,738千円(同1,206千円増)となりました。その主な支出要因は、短期借入金の返済による支出469,000千円、長期借入金の返済による支出328,204千円、配当金の支払額57,054千円、収入要因として、短期借入れによる収入500,000千円、長期借入れによる収入300,000千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,738,000	5,738,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日 ~平成23年9月30日	-	5,738,000	-	432,280	-	308,030

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山崎 嘉 忠	福岡県北九州市小倉南区	1,457	25.40
(株)ビジネストラスト	東京都港区赤坂2-17-22	950	16.55
(有)タチバナ	福岡県古賀市青柳町361-1	600	10.45
シダー取引先持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	288	5.03
座 小田 孝 安	福岡県北九州市若松区	284	4.95
蒲池 真 澄	福岡県福岡市東区	220	3.83
鶴崎 直 邦	福岡県福岡市東区	210	3.67
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大島1-7-19	142	2.47
蒲池 昭 子	福岡県福岡市東区	100	1.74
藤井 茂	福岡県北九州市小倉北区	100	1.74
計	-	4,354	75.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737,700	57,377	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	5,738,000	-	-
総株主の議決権	-	57,377	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	吉木 伸彦	平成23年7月27日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	629,016	538,744
売掛金	1,449,148	1,529,167
有価証券	85,810	85,568
繰延税金資産	87,859	93,887
その他	99,184	98,405
貸倒引当金	3,056	2,771
流動資産合計	2,347,963	2,343,000
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,692,808	1,708,048
土地	1,309,019	1,421,887
リース資産(純額)	1,885,625	2,698,033
その他(純額)	187,844	260,040
有形固定資産合計	5,075,297	6,088,009
無形固定資産	55,421	50,735
投資その他の資産		
投資有価証券	19,932	19,964
長期前払費用	135,189	138,149
繰延税金資産	78,167	84,503
敷金及び保証金	1,329,460	1,500,432
その他	93,022	119,838
貸倒引当金	1,532	2,215
投資その他の資産合計	1,654,238	1,860,673
固定資産合計	6,784,958	7,999,417
資産合計	9,132,921	10,342,418



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,181	123,303
短期借入金	1,821,000	1,852,000
1年内返済予定の長期借入金	598,117	591,817
未払費用	173,477	199,226
未払法人税等	91,200	140,600
賞与引当金	170,662	176,006
その他	196,963	259,833
流動負債合計	3,183,602	3,342,787
固定負債		
長期借入金	2,109,901	2,087,997
リース債務	1,993,210	2,854,301
退職給付引当金	203,000	215,968
長期預り保証金	194,746	200,839
その他	197,960	293,214
固定負債合計	4,698,819	5,652,320
負債合計	7,882,421	8,995,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	510,230	607,021
株主資本合計	1,250,540	1,347,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	21
評価・換算差額等合計	40	21
純資産合計	1,250,499	1,347,310
負債純資産合計	9,132,921	10,342,418

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	4,346,443	4,592,073
売上原価	3,997,337	4,038,396
売上総利益	349,106	553,677
販売費及び一般管理費	255,435	273,479
営業利益	93,670	280,197
営業外収益		
受取利息	4,266	4,721
助成金収入	78,412	76,304
雑収入	10,671	7,977
営業外収益合計	93,350	89,003
営業外費用		
支払利息	53,368	82,057
雑損失	5,568	18,097
営業外費用合計	58,936	100,155
経常利益	128,084	269,045
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,290	-
特別損失合計	3,290	-
税引前四半期純利益	124,793	269,045
法人税、住民税及び事業税	66,845	127,251
法人税等調整額	6,089	12,376
法人税等合計	60,756	114,874
四半期純利益	64,037	154,171

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	124,793	269,045
減価償却費	130,784	141,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,063	398
賞与引当金の増減額(は減少)	10,139	5,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,910	12,967
受取利息及び受取配当金	4,266	4,721
支払利息	53,368	82,057
投資事業組合運用損益(は益)	1,312	241
売上債権の増減額(は増加)	37,332	80,701
仕入債務の増減額(は減少)	3,993	8,877
その他	15,610	93,683
小計	321,378	510,742
利息及び配当金の受取額	155	109
利息の支払額	53,225	81,988
法人税等の支払額	130,242	78,379
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,065</b>	<b>350,484</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,578	284,213
無形固定資産の取得による支出	11,549	3,367
敷金及び保証金の差入による支出	45,747	83,502
預り保証金の返還による支出	27,354	23,954
預り保証金の受入による収入	28,299	29,847
その他	746	3,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>150,677</b>	<b>362,017</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800,000	500,000
短期借入金の返済による支出	860,000	469,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	345,854	328,204
リース債務の返済による支出	14,772	24,480
配当金の支払額	56,904	57,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,531</b>	<b>78,738</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,143	90,271
現金及び現金同等物の期首残高	605,467	629,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,324	538,744

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 59,833 千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 62,937 千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,380	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,380	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は、持分法を適用する関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高	1,643,616	2,325,433	377,393	4,346,443
セグメント利益 又は損失( )	203,775	212,448	17,934	398,289

(注) 上記セグメント利益又は損失の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	29,595千円
施設サービス事業	39,024千円
在宅サービス事業	2,378千円
合計	70,998千円

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	398,289
全社費用(注1)	233,620
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	70,998
四半期損益計算書の営業利益	93,670

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	デイサービス事業 (千円)	施設サービス事業 (千円)	在宅サービス事業 (千円)	合計 (千円)
売上高	1,695,497	2,514,735	381,840	4,592,073
セグメント利益	253,175	353,139	1,611	607,925

(注) 上記セグメント利益の金額には、下記の「介護職員処遇改善交付金」の金額が含まれております。

デイサービス事業	30,542千円
施設サービス事業	41,786千円
在宅サービス事業	2,354千円
合計	74,683千円

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	607,925
全社費用(注1)	253,044
「介護職員処遇改善交付金」の調整額(注2)	74,683
四半期損益計算書の営業利益	280,197

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「介護職員処遇改善交付金」は、営業外収益の「助成金収入」に計上しておりますが、これに対応する費用が売上原価に計上されているため調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円16銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	64,037	154,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	64,037	154,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,738	5,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成23年8月26日開催の取締役会において、株式会社パインの株式の100%を取得し、完全子会社化することを目的とした、株式譲渡契約を締結することを決議しました。その後、平成23年10月3日に株式会社パインの株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社パインは、福岡県内に介護付有料老人ホームを2施設運営する介護事業者であります。当社の主力事業の一つである施設サービス事業の業績拡大及び企業価値の向上に資すると判断し、株式取得を決定いたしました。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社メディックスジャパンホールディングス

3. 買収する会社の名称、事業内容

株式会社パイン

・事業内容 有料老人ホーム

4. 株式取得の時期

平成23年10月3日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 4,000 株

取得価額 117,000 千円

取得後の持分比率 100 %

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社シダー  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。